

中長期戦略と緊急対策に関するパブリックコメントについて
(「デジタルジャパン」に関するパブリックコメント)

(募集要項にある2つの設問の順で回答します)

・目標について(あるいは全体について)

- 1) 提示案では「金融危機後の世界の社会経済の在り方について明確なビジョンを持つ」とありますが、中長期の新戦略については、金融危機以外の重要な課題についても、わが国がITにより何を指すのかを明確にする必要があると考えます。
たとえば、長期的に国民が安心できる社会保障、地方分権など国と地方との新しい関係作り、将来の日本を支える人材の育成、食料・エネルギーなどの資源問題や地球温暖化などの環境問題などについて、具体的にどのような「ITによる新しい国づくり」を推し進めていくのかを明快なゴール(目標)と共に示して戴きたいと思います。
これにより、国内外が注目するような実効的で力強い戦略を策定・実行して戴きたいと考えます。
- 2) 危機を脱却し新しい成長を実現していくためには、従来にない発想や取り組みが必要であり、緊急対策については、IT関連で数兆円規模の思い切った財政発動を行なうこと、新戦略については、トップダウンで対応できるような予算や権限の強化がIT戦略本部に必要と考えます。また、施策の確実な実行が担保されるよう、客観的指標(ベンチマーク)の下で必要に応じて関係機関へ指示・命令もできるような仕組みの整備も求められます。
- 3) 重点化するため、施策は次の6分野に絞るべきだと考えます。
 - 「電子行政」(地方自治体を含む)
 - 「医療・社会保障」
 - 「安全・安心な社会」(安全な社会インフラ、消費者行政など国民の安心)
 - 「環境」
 - 「産業力強化」(ものづくり、中小企業、農業。研究開発含む)
 - 「人材育成・教育」

・必要な施策について

・前項で示した重点分野についての施策は以下および個別説明資料の通りです。

1)電子行政

国民IDの実現・データ連携の仕組みの実現

まず制度的な仕組み作りを急ぐ。第三者機関の設置や行政情報の連携利用に関する法制度化を進める。

また効果分析(共通コード導入による経済効果)を行いメリットを明らかにし、利用者の視点から「自分の情報を守るための基盤としてのID」であると発想を転換し、国民の広い理解を得る。

これらと並行して、効果が期待できる自治体と行政の情報連携や、住基ネット・住基コードを活用した社会保障分野の情報連携などを早期に実現する。

いずれについても政治的な強いリーダーシップが必要であり、それを期待。

省庁や自治体の共同利用の推進、環境貢献型データセンターの活用

環境負荷の少ないデータセンターを整備し、省庁や自治体の共通業務について(業務の標準化にもつながる)共同利用を推進する。

電子行政の推進の強化

電子行政の体制を実効あるものとする。特にトップの指導力発揮や専門の行政CIOの設置、より詳細な工定表の策定などを行い着実に実施する。

2)医療・社会保障

国民の健康長寿や社会保障の将来にわたる安定性確保のために、医療情報基盤システムを早急に整備する必要がある、次の施策を実施する。

電子カルテに対する補助事業を行い、小規模医療機関の情報のデジタル化を一気に促進する。(11万の医療機関で追加投資は試算ベースで約2兆円)

同じく医療機関のデジタル化を促進するためカルテの電子入力などを専門とする「医療クラーク」の人員を拡充する。

地域連携医療の推進(地域特性に合わせた地域チーム医療の基盤を整備)

健康長寿社会を実現するための「診療情報」「健康情報」「レセプト情報」等を統合的に活用する新サービスの環境整備。

3)安全・安心な社会

地震のほか、最近では温暖化・気候変動によるゲリラ降雨やパンデミックなど新しい脅威のリスクが高まっている。システムのバックアップや冗長化は、通常では投資の優先順位が低くなりがち。しかし脅威への対策を行なうことは景気対策や国民生活の安全の観点から有益であり、政府や自治体、民間の災害対策を支援する。具体的にはセンサーやカメラを使った河川の見える化や橋梁・建物等の老朽化の見える化、総合水資源管理システム、運輸安全マネジメント、広域防災インフラ、学校の防災拠点化などを整備する。

また安心な社会を実現するために、消費者問題に関する情報の流通の加速、司法のIT化の推進、テレワークを活用した雇用機会の拡大などの取り組みを行なう。

4) 環境

温暖化対策は国際的課題であるのみならず、内需拡大、技術開発のために、環境負荷低減に優れた機器の導入に対する積極的な支援を行なう。

また、IT を活用した環境負荷の見える化、グリーン物流、産業廃棄物の国内処理、食料廃棄の減少などを進める。

5) 産業力強化

中小企業対策については、中小企業 SaaS プロジェクトの拡充など利用者サイドの支援を強化する。

農業については、農商工連携の促進やセンサーネット等を活用した植物工場など制度改革も含めた大胆な取り組みを行い、雇用の創出や食の安定供給を図る。

貿易サプライチェーンの円滑化や観光振興投資の促進などグローバル化の対応を強化する。

産業力強化につながる研究開発を推進する。

6) 人材育成・教育

次代のわが国を支える人材育成や教育は国家としての課題であり、教育の質の向上に資する新たな「教育の情報化」に早急に取り組む。また IT リテラシーの再定義も含めた向上策を講じる。また高度 IT 人材の育成を強化する。

以 上

施策の詳細説明

(目次)

< 電子行政 >

国民 ID を活用した国・自治体間の情報連携と国民向けワンストップサービスの
実現
環境貢献型データセンターの構築支援と行政での利用
府省共通業務の集約

< 医療・社会保障 >

健康長寿社会の実現に向けて医療情報基盤システムの整備

< 安全・安心な社会 >

国民の安全安心を実現する河川の面的・線的監視のための水位情報収集提
供システム
ICT を活用した橋梁アセットマネジメントの推進
気候変動に対応した総合水資源管理システムの実現
ICT を活用した運輸安全マネジメントの推進
防災向け広帯域ネットワークインフラの整備
学校の防災拠点化、環境対策
デジタル司法構想(司法の情報化)
ひとり親世帯への雇用機会拡大(テレワーク、教育、雇用、医療)

< 環境 >

グリーン IT・エレクトロニクス機器購入へのインセンティブ付与
環境負荷見える化投資の促進
ICT を活用したグリーン物流による更なる環境負荷低減
産業廃棄物の国内処理
食料廃棄の減少(需要と供給のマッチング)

< 産業力強化 >

中小企業IT支援活性化
農商工連携の促進
植物工場の普及促進
貿易サプライチェーンの円滑化
観光振興投資の促進

< 人材育成・教育 >

戦略的教育経営に向けた「教育の情報化」
デジタル利活用人材の人材像の明確化と必要能力の具体化
IT リテラシーの格差解消

< 電子行政 >

【施策名】国民 ID を活用した国・自治体間の情報連携と国民向けワンストップサービスの実現

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

1. 背景

自治体と国の機関(ex. 税務署、法務局、社会保険事務所など)は、現状、紙ベースでのやり取りが多く存在し、自治体職員が必要情報を転記するなどムダの多い作業を行っている。これら紙ベースでのやり取りを電子的に情報連携ができ、当該情報の個人や企業を特定することが簡単にできる共通コード(国民 ID や企業 ID)が導入されれば、自治体や国の事務は飛躍的に効率化、向上する。

また、国民IDの活用により行政手続き(将来的には民間も)のワンストップ化も推進され、住民視点の行政サービスが実現される。

更に、国民が自分の情報が不正に閲覧されていたりしないかを確認することができる、「自分の情報を自分でコントロールする」ための基盤となる。

都道府県の例(問題点):

- ・法人2税(法人事業税、法人都道府県税)や個人事業税の課税額の算定には、国税(法人税や所得税)の情報が必要で、職員が税務署に出向き転記している。
- ・不動産取得税の課税額の算定には、不動産取得情報が必要であり、職員が登記所に出向いて転記している。

市町村の例(問題点):

- ・市区町村民税算定(課税業務)のため、年度末、年度初めに職員が税務署へ出向き、住民税申告書(確定申告書の2枚目、eTAX で申告されたものも税務署側で一旦紙に印刷する)を仕分けし、当該者分を持ち帰り、住民税申告書の住所・氏名と、自治体の住民情報システムの情報を突合し、住民の特定をした上で、税額の算定を行っている。

住民視点で有意なワンストップの例(求める姿):

- ・「引越し」:住所地に関連する新旧の市区町村だけでなく、都道府県ほかの官(自動車、国税関連など)や民(電力・ガスほか)への多数の届出が簡素化できる。
- ・「企業退職」:企業経由および退職後の本人からの、市町村・官(医療保険やハローワークなど)への関連した速やかな届出が可能で、不利益を避けられる。

2. 施策

国民 ID の付番(現状の住民基本台帳コードの活用をベースとする)を実行する。国民IDにより行政機関間の必要な情報連携を図り、かつ国民 ID 活用のための法制度改革を断行することで、業務のムダを削減し、ワンストップサービスの実現を図る。また、適切な情報の保護のためチェックできるような仕組み作りも併せて実施する。

< 実現に向けた課題など >

- ・国、自治体の連携において国民IDを附番するには、組織を跨いだ横断的な取り組みが不可欠となる。このため中央政府が強いリーダーシップを発揮することが必要。

- ・メリットを明らかにするための全国ベースでの現状調査の実施(投資対効果の算出のための調査)と検証。
- ・年金記録問題で共通コードの必要性は広く指摘されているところであるが、「自分の情報をコントロールするためのツールである」と共通コードに関する発想を逆転させ、国民の理解を得ることも行なう。
- ・データの連携を行なうために、漢字データの標準化を図る。

< 電子行政 > < 環境 >

【施策名】環境貢献型データセンターの構築支援と行政での利用

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

・IT の利用拡大により、データセンターの利用も拡大している。2007 年度の国内データセンター市場は 1 兆 1,600 億円規模、今後も 7%前後の成長を続け、2012 年度には 1 兆 6,300 億円規模に達するとの予測もある(出典:ミック経済研究所)。

・一方で、データセンターの利用拡大に伴って、その消費電力の増加が大きな問題となってきたおり、2007 年度の 57 億 kwh が 2012 年度には 107 億 kwh と 2 倍近く増加するとの予測もある(出典:同)。地球温暖化問題が世界的な課題として注目される中で、データセンター自体の省エネ化や CO2 排出削減への取り組みが重要となってきたおり、「デジタル・エコ社会」の実現にも、データセンターの環境負荷を低減させることが求められている。

・政府としては、環境負荷の少ないデータセンターの構築に向けて積極的な支援を進めるべきであり、具体的には、例えば、風力や太陽光などの自然エネルギー設備の導入支援や、寒冷地特性を活かしたデータセンター()の建設支援、省エネに貢献する IT ソリューションの導入支援などを行うべきである。(補助金交付・減税等)

・また、政府や自治体が環境配慮型データセンターを共同利用することで、環境に優しく効率的な電子政府としての評価を得ることが期待できる。

・政府調達等における評価項目として、データセンター等の省エネ性 / グリーン度を追加する等、民間の投資を促進するための制度改正を検討する。

北海道グリーンエナジーデータセンター研究会では、低温外気や冰雪エネルギーなどの活用により、冷房用消費電力が最大で約 90%削減できると試算している。

環境配慮型データセンター建設における雇用創出効果例

・約 25,000 m²、3,600 ラック規模(国内最大規模)を想定

・建設期間を約 1 年として、延べ人数で約 6~7 万人(建設工事、電気工事、空調工事等、1 日あたり数百人程度)

データセンターそのものの雇用創出効果例

・上記と同等の規模で、データセンター内の労働者数は約 500~600 人。うち約半数が機器や施設の管理・監視を行うオペレータ、残りがシステム運用を行う SE、間接人員。

< 実現に向けた課題など >

・基準とする DC の省エネ指標等(PUE、GIT 協議会指標、ASPIC 指標等)の決定・作成

< 電子行政 >

【施策名】府省共通業務の集約

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

府省で共通的に行う業務を対象としたナショナルデータセンター(前項参照)を整備する。

ここに、府省共通のコールセンター、システムや運用業務、監視を集約し、コスト削減を図る。同時に「移行に必要なデータ移行作業」や「代行入力事務」、更には「システム開発センタ」「環境技術開発・支援センタ」等を併設することで、雇用創出を図る。

これらの共通プラットフォームは、電子行政の基礎となる。またこれを自治体の利用も可能とし、業務の標準化を推進する。

< 医療・社会保障 >

【施策名】健康長寿社会の実現に向けて医療情報基盤システムの整備

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

1. 国家的課題

国民の医療に対する不安の解消(地域格差、病院・診療科閉鎖など)
医療提供体制の維持(医師不足・偏在、過剰労働、救急医療体制など)
質の高い医療サービスの確保・医療の安全性確保
医療費の適正化
国民の健康増進

2. 施策

掲記課題の克服には 患者情報の共有 点から面への医療経営 医療IT人材の育成が必要となる。

政府の景気対策・雇用対策の一貫として、医療健康分野における国民の安心な生活情報基盤創りに向けた次の取り組みについて公共投資を行なう。

必要な医療機関・保険者などに対し、社会資本として「電子カルテシステム」「オンラインレセプトシステム」を公的資金で支援する。 患者情報の発生源の電子化を促進し、情報基盤の第一歩とする。

都道府県(もしくは二次医療圏)単位で、医療機関など(含む介護分野)の地域連携ネットワーク基盤の構築。 地域特性にあわせ、リソースの最適配置や地域チーム医療の基盤を実現。患者情報の共有網。

医療IT人材育成。医療クランクや地域での情報基盤をリーダーとして牽引する人材の教育・職業訓練。 情報基盤を有効に活用できる人材の育成

3. 期待効果

1項の課題解決に資するとともに、景気・雇用対策として以下の効果が期待できる。

数兆円規模の公共投資により、関連産業・地域企業の市場を創出するとともに直接雇用を産む。

中長期には、医療機器・創薬など幅広い産業の育成、政府や自治体の定量的な事実に基づく総合的な医療政策、根拠に基づく医療などに結びつく。

雇用効果としては、医療クランク(11万医療機関×n人)、地域のセンターでの運用要員、医療コンタクトセンターなどでの雇用創出が見込める。

紙カルテや紙レセプトが削減されることにより、低炭素社会の実現にも貢献する。

4. 実現ステップ

3ヶ年計画立案、体制・財源確保、投資効果の算定

医療IT人材育成モデルの確立(モデル地域を選定し育てるべき人材像・能力を明確化・実証)

共通技術開発、インターオペラビリティ確保(電子カルテやネットワーク基盤の相互接続性確保)

制度面での阻害要因の抽出と解決
モデル地区への実証展開

< 実現に向けた課題など >

(規制)

電子カルテの民間外部保存規制緩和
処方箋の電子化規制緩和

(財政面)

財政面から事業の継続性担保。

< 安全・安心な社会 >

【施策名】国民の安全安心を実現する河川の面的・線的監視のための水位情報収集提供システム

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

背景

- ・ 近年、気候変動の影響でこれまでにない集中豪雨や局地的豪雨が各地で頻発。
- ・ これら局地的豪雨により、河川の氾濫や増水による人的被害も多く出ている。
- ・ 河川の増水などの情報を収集し、周辺住民等への情報提供を行うシステムの構築が急務である。

施策

- ・ 河川の急激な増水などに対応するため、河川に多数のセンサーを設置。それらをアドホックネットワークで繋ぎ、水位情報をきめ細かく収集し、集約して分析、住民への情報提供を行うシステムを構築する。
- 局地的豪雨に対応し、河川管理及び住民への情報提供を行うためには、河川水位測定箇所を増やし、従来よりもきめ細やかな情報を収集する(従来 10km 間隔で水位計測 100～200m 間隔が必要)
- 詳細な水位情報収集のために、河川に簡易水位計センサーを多数設置し、自律的なネットワークで接続することで、河川水位情報の密な収集を実現する。収集した水位情報は分析し、速やかに住民の安心安全のために提供を行う。

< 実現に向けた課題など >

- ・ 国の管理する河川だけでなく、自治体管理の河川への新たなセンサー設置も含めた投資。
- ・ 民間企業などがセンサーを設置した際の費用補助。
- ・ 国と自治体の間での河川管理情報の共有。

< 安全・安心な社会 >

【施策名】ICT を活用した橋梁アセットマネジメントの推進

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

背景

- ・ 高度経済成長期に建設された、橋梁の老朽化が進行している。
- ・ 全国の橋梁 14.6 万本のうち、自治体の管理する橋梁は約 12.8 万本あり、このうち約 8 割の橋梁は点検等を行なうことができていない。
早急に適正な橋梁管理を行い、重大事故の防止を図る必要がある。
- ・ 橋梁の架け替えのためには大変なコストが必要となるため、定期的な点検および点検に基づいた維持管理を行うことで、トータルコストの削減を図ることが可能となる。

施策

- ・ 上記 に記載したとおり、自治体管理の橋梁の維持管理のための点検については、点検スキルを有した人材がそれほど多くないなどの課題があり、全ての橋梁の点検・維持管理ができていない状況である。
この課題に対して、自治体管理の橋梁について、映像技術やブロードバンド技術をベースとした ICT システムを活用することで、点検の効率化、低コスト化を図るとともに、橋梁の維持管理によるアセットマネジメントを実現する。

< 実現に向けた課題など >

- ・ 国では、自治体に対し 2013 年度までの橋梁の超寿命化計画の策定を指示しており、2013 年度以降は計画に基づかない橋梁修繕の補助打ち切りの方針。
- ・ 計画策定と合わせて、橋梁点検などに活用可能な ICT 予算化が必要。

< 安全・安心な社会 >

【施策名】気候変動に対応した総合水資源管理システムの実現

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

背景

- ・ 今後は、わが国においても、気候変動による渇水の深刻化や水質の悪化等の新たなリスクに対応し、水資源の確保を図っていく必要がある。
- ・ 現在は、様々な関係者が水に関する情報を個別に保有しており、関係者間での水資源の情報共有や連携がなされていない。
- ・ 水資源の情報を流域の関係者と連携・調整しながら総合的に管理することを目的に水資源情報を、一元的に収集・解析・提供するシステムの構築が必要である。

施策

- ・ わが国における水資源の情報の全体像の可視化と総合マネジメントを実現するためのシステムを構築する。システム構築にあたっては、以下の施策を推進する必要がある。

(a) データ収集力の強化

流域単位での最適な水資源配分には、過去・現在・未来の水の需給をより正確に把握することが不可欠なため、既存のセンサーや計測器のほかに、新たに簡易的に設置可能なセンサーネットワークなどを活用し流域全体で、きめ細かく、より多面的に水に関する情報を収集する必要がある。

(b) 水のデータ管理基準の統一(標準化)

現状は関連する様々な情報を、個々の主体が独自の基準で管理していることから、今後は、情報共有の前提となる必要な措置として、データの標準化など情報管理基準の統一方針を策定する必要がある。

(c) 情報共有基盤の構築と関連施策との連携

関係機関の間での情報共有のための共通基盤の構築が必要である。また施策の推進にあたっては関連施策の横連携を踏まえた情報共有基盤の実現が必要である。

< 実現に向けた課題など >

- ・ 関連機関が保有する、水資源に関する情報についての整理、各種データの所在の明確化 調査費用の予算化
- ・ 関連機関との間での水資源情報共有のためのデータ標準化費用の予算化
- ・ さらに細かい水資源情報収集のためのセンサ等の設置費用の予算化
- ・ 民間企業などのセンサー設置費用に対する補助など

< 安全・安心な社会 >

【施策名】ICT を活用した運輸安全マネジメントの推進

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

背景

- ・ 現在国土交通省では、鉄道、航空、バス、タクシー、トラック事業者など運輸事業者向けに運輸安全マネジメントを実施し、運輸分野の安全安心の実現に向けた取り組みがなされている。
- ・ 今後運輸分野において、更なる安心安全を目指すためには、従来の運輸安全マネジメントに加え、ICT を活用し、日常業務に潜む事故の『芽』を見つけ、重大事故の未然防止を支援する、リスクマイニングを活用することが有効である。
- ・ 運輸事業者の大半は中小企業であるため、それらの事業者でもリスク分析等に取り組むことができる環境構築し、安心・安全への対応力の底上げを図るための施策が必要である。

施策

- ・ 運輸分野における安全・安心の実現のためには、運輸現場における運行データや運行レポートなどから、日常業務に潜むトラブルの芽を発見し、重大トラブルを未然に防止するための仕組み構築が重要である。
- ・ ICTを活用し、リスクマイニングシステムでは、リスクモデリング、リスクシミュレーションを行うことで、膨大な安全レポートから、人手では困難なトラブル発生パターンをモデル化したり、イベントの影響度分析・コスト分析により、リスク発生可能性やインパクト予測を可能とし、従来困難であった予防的な対策立案を図ることが可能となる。
- ・ これらの仕組みをプラットフォームとして構築し、運輸事業者が利用可能な仕組みを構築する。

< 実現に向けた課題など >

- ・ 運輸事業者の大半は中小事業者であり、ICT機器やシステム(サービス含む)の導入コストの負担が難しいことから、導入経費についての補助等の施策が必要。

<安全・安心な社会>

【施策名】防災向け広帯域ネットワークインフラの整備

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

背景

近い将来発生が予想される大規模地震(首都直下型・東海・東南海・南海)に備え、ライフライン、避難所・避難路、地図、動画等の情報をやりとりする広帯域ネットワークインフラを整備し、速やかな災害復旧による生命・経済活動の被害を食い止める。

施策

整備は次の3段階で行う。

1. 電子ホワイトボードの整備

既存環境を利用し、GISベースで物資・写真・交通等の書き込み情報を共有する。

2. 関東～東海～近畿の広帯域ネットワーク

日本経済の中核地区をカバーする広帯域ネットワークを整備し、災害復旧支援情報を扱う。

3. 全国の広帯域ネットワーク

広帯域ネットワークを全国へ広げ、各地での大規模災害に備える。

<実現に向けた課題など>

災害対策については、実際に災害が起こらないと予算がつきにくく、ついても土木系の緊急費用にまわってしまい、情報系の拡充を実現しにくい。経済対策の施策の中で将来に向けた投資として拡充することが必要。

<安全・安心な社会> <環境>

【施策名】学校の防災拠点化、環境対策

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

(背景)

- ・ 学校の IT 化の遅れ。
- ・ 災害時の関連機関の連携の障害、送付される救援物資の管理や、廃棄せざるを得ない食品の問題など、災害対策上の問題の発生(自治体職員が、住民サービスでない部分で疲弊してしまう)。
- ・ 災害時の住民(特に避難所への入所者や他の自治体へ一時的に避難している人)の把握や必要な行政サービスを提供することの難しさ。

(趣旨)

学校の耐震化、IT 化、太陽光発電などの環境対策を一体として進め、学校の IT 環境の向上と、地域の防災拠点の充実、環境対策など、様々な課題の解決をはかる。また建築業界、情報産業、電機産業、食品業界などの雇用拡大となる。

(施策内容)

- ・ 学校の耐震化、あわせて IT インフラの整備と太陽光発電の整備。これによって、育環境の向上と災害時の避難所としての機能の充実をはかる(先生の IT 教育をセットで行う必要がある)。
- ・ 役所や自衛隊、消防、警察、病院とつなぐことにより、防災拠点としての機能も充実させる(災害時の食料品、医療品の備蓄基地としても機能させる)。
- ・ 住基カードを全員に配る(だれがどこに避難しているか、役所で簡単にわかるようになるので、役所の防災施策としても有効)。

<安全・安心な社会>

【施策名】デジタル司法の推進(司法の情報化)

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

司法は、IT化が遅れている分野の一つであるが、近年の制度改革を経て国民にとってより使いやすく身近な公共サービスとなることが期待されている。

とりわけ、2009年5月21日から、国民が司法に参加する裁判員制度が実施されるなど、裁判等の司法サービスに注目が集まり、国民により身近で信頼できるものとするのが求められている。

例えば、裁判員裁判においては、以下の3点が大きな課題となっている。

1. 裁判員にとって分かりやすい裁判
2. 裁判の連日開廷によって、これまで以上に迅速対応が求められる裁判官、検察、弁護士、裁判所事務官等の司法関係者のための業務支援
3. 適正であり公正な裁判の担保

このような課題を解決する重要な鍵が、ITの活用である。具体的には、以下のようなIT化が有効である。

CGの利用などIT利用による検察や弁護士によるプレゼンテーション環境の充実化(ハイテクコート)

証拠や判決などの裁判記録のデジタル化(DB化)による関係者による共有法情報のデジタル化と裁判支援システムの充実

訴訟手続き等申し立てのオンライン化

(期待される効果)

分かりやすい裁判、身近な裁判の実現

裁判の迅速化と信頼性向上の両立

裁判所事務の合理化・効率化

開かれた司法の実現による社会問題の解決

(司法サービスの利用促進により自由で公正、安心して暮らせる社会を作る)

<実現に向けた課題など>

1. 個人情報保護を含む情報セキュリティと利便性のバランスを考えたシステムの実現
2. IT化を前提として裁判プロセス、関連業務プロセスの見直しと改善(司法のBPR)

<安全・安心な社会>

【施策名】ひとり親世帯などへの雇用機会拡大(テレワーク、教育、健康)

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

(背景)

- ・ 全国の母子世帯数は、1,225,400 世帯(平成 15 年 11 月 1 日)。
 - 全国母子世帯等調査結果報告(平成 19 年 10 月 厚生労働省)
- ・ 平均所得金額は211万9千円、全世帯の平均所得金額563万8千円と比べて低い水準。(平成20年版厚生労働白書)
- ・ 母子世帯の約 10%を占める死別(病気、災害、事故、自殺など)世帯の経済状況はさらに厳しいといわれている。子供の進学(高校、大学)が極めて難しい状況。(あしなが育英会 HP)

(趣旨)

母子家庭の就労はパート等、不安定な雇用に依存しており、所得が低だけでなく、景気が悪化すると、真っ先に職を失う環境。無理がたたって、健康面での不安も大きい。経済的に苦しい世帯での就労機会の拡大、収入の確保、低価格な医療健康サービスの利用などの支援を行い、苦しい人が元気になり、夢を実現できる社会を作る。

(施策内容)

- ・ デジタルアーカイブ等の雇用とテレワークを組み合わせ、小さな子供を抱えながらも、安定的な就労機会が得られるようにする。
- ・ e-ラーニング等を用いて、雇用内容に見合った教育機会を提供し、就労機会の拡大、高賃金を得られる環境を提供できるようにする。
- ・ ネットワークを活用した医療健康サービスをセットにし、安心して働けるようにする。

< 環境 >

【施策名】グリーン IT・エレクトロニクス機器購入へのインセンティブ付与

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

IT・エレクトロニクス機器における環境負荷は製造時ではなく使用時におけるものがその大半であるため、エネルギー効率の悪い旧型機器を最新の省エネ型機器へ置き換えることは環境負荷低減へ向けて大きなインパクトがある。

省エネトプランナー基準準拠製品など一定以上の省エネ性を持ったグリーン IT・エレクトロニクス製品に対して、補助や優遇税制等のインセンティブを付与することにより、広く産業界・家庭におけるグリーン IT・エレクトロニクス機器の購入を促進する。

< 実現に向けた課題など >

対象とする省エネ基準(トプランナー基準、エナジースター、省エネラベル等)の決定・作成。

< 環境 >

【施策名】環境負荷見える化投資の促進

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

企業が出すCO2排出に関しては省エネ法などで様々な報告が要求されているが企業内で必ずしも詳細なデータが把握されているわけではない。

排出量を減らすためには、より精緻に企業内のCO2排出量を把握・分析することが必要であり、情報システムが大きな役割を果たす。

そのため、民間企業等におけるCO2排出量把握に貢献する投資に関する減税もしくは補助金の交付等を行なう。

また、行政庁舎や公立学校等における環境負荷見える化についても、公的分野で先行させるために大規模な投資を実施すべき。

< 実現に向けた課題など >

省エネ法、温対法等との関連づけ。

< 環境 >

【施策名】ICT を活用したグリーン物流による更なる環境負荷低減

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

背景

- ・ 物流分野での環境負荷低減については、これまでグリーン物流など様々な施策が推進されてきており、効果が上がっている。
- ・ 今後更なる環境負荷低減を目指すためには ICT を活用した物流分野における CO2 の見える化やエコドライブ管理システムの一層の普及と高度なデータ活用が必要である。
- ・ 物流事業者の大半は中小企業であるため、それら事業者の環境物流への対応力の底上げを図るための施策が必要である。

施策

(1) 輸送モード横断の最適輸送ルート検索システムによる CO2 見える化の実現

- ・ 荷物を運ぶ際の輸送ルート策定において、ICT を活用して航空輸送、海上輸送、鉄道貨物輸送、トラック輸送など様々な輸送モードの CO2 排出量などから最適な組み合わせを検索可能とすることで、環境に優しい物流経路の選択を促し、温暖化対策を推進する。

(2) エコドライブ管理システムの高度利用

- ・ これまでエコドライブ管理システムの導入補助施策の推進により、デジタルタコグラフ等の普及が進んできた。今後は更に高度な利用としてデジタコで収集した運行データを活用した効率的な配車管理などに活用することで、一層の環境削減を推進する。

< 実現に向けた課題など >

- ・ 物流事業者の大半は中小事業者であり、ICT 機器やシステム(サービス含む)の導入コストの負担軽減のため、導入経費についての補助等の施策が必要。

< 環境 >

【施策名】産業廃棄物の国内処理

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

(背景)

希少鉱物資源の確保が困難になりつつある。

いわゆる「都市鉱山」の有効活用や代替物質の開発が求められている。

(趣旨)

産業廃棄物から希少鉱物資源を回収することがシステム化されておらず、人手に頼る部分が多い。

そのために人件費の安価な海外に貴重な資源が流出している。

希少資源の海外流出を防ぐと共に、当面人手が必要な期間で雇用を創出し、並行して資源再利用のシステム化を行う。

(施策)

産業廃棄物の国内処理を行うに当たり、始めは人手による処理から始める。

並行して、資源の再利用自動化技術、流通・リサイクル管理技術、代替物質開発技術(含、シミュレーション技術)を開発する。

< 実現に向けた課題など >

- ・ 人体有害物質の安全な処理。

< 環境 >

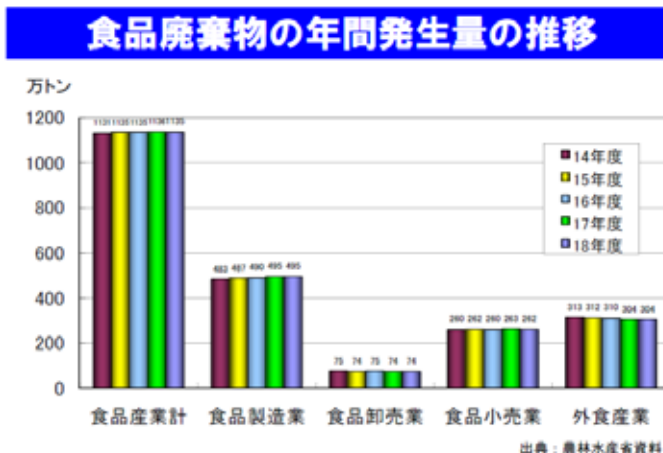
【施策名】食料廃棄の減少(需要と供給のマッチング)

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

(背景)

食品小売業(スーパー、コンビニ等)、外食産業で廃棄される食料は、年間 500 万トン以上。500 グラムの弁当に換算して 1 日 2700 万食分の食品が廃棄されている。食料自給率が低い日本にとって、非常な無駄であるばかりでなく、廃棄の損失分が価格に転嫁され、食品の価格が下がらない要因にもなっている。



(趣旨)

弁当、惣菜など食品を多く作りすぎ、消費期限切れとなって廃棄される食品が多数あると想定される。需要の精度向上、サプライチェーンによる適量の製造と需要発生場所への適切な配送により、廃棄の無駄をなくすとともに、環境への貢献もはかる。

(施策内容)

- ・ 食品廃棄の実態の把握。
- ・ リアルタイムの需要把握方法の研究開発。
- ・ 食品製造へのサプライチェーンの適用研究。
- ・ 把握した需要に対する効率的な配送方法の研究。
- ・ 導入企業に対する支援。
- ・ 環境貢献への評価。
- ・ 研究成果の実証。

< 産業力強化 >

【施策名】中小企業IT支援活性化

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

中小企業は小規模になるほどIT投資がまだまだ進んでいない。財務会計や人事給与、顧客管理についてより効率化をはかることができるITの活用が望まれている。経済産業省では中小企業SaaSとして、SaaS形式でITを活用する企業に対し安価でサービスを提供することを進めているが、こういったSaaS形式で安価にITを活用しようとする企業に対し利用者のための補助・減税と導入を促進するためのITサポートを行う技術者に対する補助金などを拡充する。

< 産業力強化 >

【施策名】農商工連携の促進

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

我が国の基幹産業のひとつである農業の競争力を向上させるため、農商工連携を促進する取り組みを強化・拡充いただきたい。

異業種との連携や新規参入を促進すること等により、産業に活力を与えるとともに雇用創出効果も期待できる。

農商工連携のための IT 投資を始めとする様々な投資を支援するとともに、規制緩和の促進等制度的な支援を行なう。

< 産業力強化 >

【施策名】植物工場の普及促進

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

植物工場の建設や既存工場を植物工場へ転換する(例:工場内に植物生産のラインを構築する)際の支援を行なう。植物工場の新設や空き工場の利活用は、産業に活力を与えとともに雇用創出効果も期待できる。

その際、IT(クラウド型農業ナレッジマネジメント)を活用することで、農業初心者でも就農できる環境を構築することが可能であり、植物工場の普及促進を加速させることができる。そのため、IT 投資に対して、税制優遇・補助金交付等の支援を行なう。

(農業での IT の活用例)

- ・ 農地や農作業の状態をセンサー技術で収集し、“見える化”することで効率化
- ・ データ化したノウハウとセンサーから収集した情報を分析し最適なアドバイスを提供

< 実現に向けた課題など >

植物工場の普及加速にあたっては、以下のような対応もあわせて必要である。

- ・ 関連法規制に関する課題の整理と対策の実施
- ・ 植物工場に必要な基本技術(例:低コストな量産技術)の開発
- ・ 関連する人材の育成等

< 産業力強化 >

【施策名】貿易サプライチェーンの円滑化

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

背景(問題点)

米国同時多発テロ以降、サプライチェーン・セキュリティの世界的展開が、貿易の円滑化の阻害要因となり、景気後退や円高に加え、日本の輸出競争力を削ぐ要因の一つとなっている。具体例としては、米国船積24時間前ルールにより日本国内のCY(コンテナヤード)カットオフタイムは一律48時間前倒しとなり、それに伴う製造業の棚卸資産の増加、キャッシュフローの悪化は経営指標への明らかなネガティブインパクトである。一方、セキュリティ強化の流れは安全な貿易を確保する上での世界的な潮流でもあり、米国では本年1月より24時間前ルールの強化版として10+2ルールの暫定施行を開始、またEU、中国においても24時間前ルールの導入の準備が進められており、更なる円滑化阻害と産業界の負担拡大が懸念される。

こうした海外政府からのデータ提出義務に対しては、基本的にキャリアを中心とする物流業者がその対応を行なっているが、キャリアからのデータ提出には、その「貨物・データの発生源である製造業の情報化」と「サプライチェーン間のデータ連携」が要となる。しかしながら、中小荷主においては必ずしも貿易業務への情報化投資は進んでおらず、貿易分野における荷主のIT実装格差がCYカットオフタイムの前倒しを始め、トータルなサプライチェーン円滑化を阻害する根本原因の一つと言える。

施策

貿易分野の情報化格差縮小により、日本の輸出競争力強化、サプライチェーン全体の円滑化を図る。そのためのサプライチェーンの起点となる製造業の貿易業務の効率化と企業間情報連携に向けた情報化促進施策を図る。具体的には、中小荷主向けのITガイドラインやSaaS等を活用した共通業務基盤の提供、人材教育・育成、企業の貿易分野の情報化・セキュリティ投資に対する減税・補助金等を含めた総合的な施策パッケージの展開を望むものである。

期待効果

- ・ 日本の輸出産業の国際競争力の強化(企業経営指標の改善、セキュリティ実装による企業の国際信用力拡大)
- ・ グローバル・サプライチェーン全体の円滑化、効率化
- ・ アセアン・東アジア等への成果展開による世界的な貿易円滑化への貢献

< 産業力強化 >

【施策名】観光振興投資の促進

【内容】

< 背景(問題点)・趣旨・施策など >

地場観光産業(ホテル・飲食業)の振興は地域経済への貢献が大きく、他産業への波及も期待される。人の移動を促すこれら産業を発展させるため、ITを活用する投資に対して減税・補助金交付等の支援を行う。

<人材育成・教育>

【施策名】戦略的教育経営に向けた「教育の情報化」

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

背景

近年、学校教育への社会的な信頼感が薄れてきており、人材育成の重要な場である学校への信頼回復が急務である。そのためには、学校がどのような人材を育成しようとし(教育目標)、どのような育成手法、過程を計画し(教育計画)、その実施結果として、どれほど成果があったか(教育評価)を、それぞれエビデンス(情報)を示しながら、例えば地域や保護者などに説明できることが必要である。

このような教育活動全般における情報に着目すると、現在の学校では、目標と計画の関係があいまいであり、また計画を実施したかしないかという評価であり、目標に対する成果評価となっていないなどの問題点があげられる。また、土曜の休日化などで教員間の情報共有が減少し、教員の満足度や達成感も低下しており、教育改善の意欲向上が図れないなどの問題点もあげられる。

すなわち、教育における情報化は、教育経営的な視点で考えることが重要であると考えるが、現在の教育現場でのIT活用は、授業「内」での活用に偏重しており、また「校務の情報化」においても、教員の事務作業の負担軽減が第一目的であり、前述のような教育活動全般における「情報マネジメント」という発想ではない。

趣旨

「教育活動をつなげるIT」として、以下の目的においてITを活用する。

- ・ 目標と実績を明確にした学校経営と授業を実現する。
- ・ 教員と生徒が接する授業の質を向上する。

施策

以下のような活動を支える戦略的な教育経営システムを実現する。

1. 教育目標と達成計画に関する合意形成
2. 同僚教員とのコラボレーション
3. 生徒情報の見える化
4. 授業内容の生徒への効果的な提示

<人材育成・教育>

【施策名】デジタル利活用人材の人材像の明確化と必要能力の具体化

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

(背景)

これまでITリテラシー、IT利活用人材の育成等の施策が打たれてきたが、そのITリテラシーとはどういう能力か、IT利活用人材とはどういう人か、という社会共通的な概念がない。

(趣旨)

一貫した教育体系ができ、企業と学校間のアンマッチの解消に寄与する。

(施策)

・人材像定義と能力体系の作成

情報社会の人材像を具体的に定義し、成長段階別に能力をブレイクダウンする。

<人材像の具体的定義の仕方>

(ア) 産業界が「社員に求める資質・能力」を「～する人」「～ができる人」と表す。(業務経験等により育成されるノウハウ等ではない)

(イ) 「人材像」を具体的な活動シーン(会社での仕事の仕方など)で表現し、その活動を成し得るために必要な資質や能力を定義する。高校生以上(保護者も含めて)が理解できる言葉でわかりやすくまとめ表現する。

(ウ) 前項で定義した資質や能力を、今後の情報社会を見据え、「情報」に関するもので整理する。

(エ) 前項で整理された能力を、人材採用という観点から、高校・大学の各段階とその連携で、最低限は期待するものを能力定義とする。

・能力育成手法の検討とビジネス化による普及

<人材育成・教育>

【施策名】ITリテラシーの格差解消

【内容】

<背景(問題点)・趣旨・施策など>

(背景)

格差の拡大により、ITリテラシーにも格差が生じている。

貧困家庭の子供ほどITに接する機会が少なく、格差の再生産が起こっている。

(趣旨)

次の世代のITリテラシー向上に国が投資することで、将来の日本の生産性を高める。

これに合わせて、民間に向けたIT投資が増えることで、国内需要増大、雇用拡大に寄与する。

(施策)

収入が一定以下で小学生・中学生がいる家庭に対して、公的資金により安価なPCの無償貸与とインターネット接続料金の一部ないし全額負担を行う。

さらに、小学校・中学校のPCとインターネット環境の整備を進めると共に、IT関連の専門家による小学生・中学生向けのIT教育の講座を、小学校・中学校の建物を使って実施する。